

論文を読んだ時いなそれ以上に「われわれの単純な2国分析がこれにより大いにバック・アップされた」という心強さを痛感している次第である。

(1959. 10. 20.)

〔小山満男〕

篠原三代平編

『産業構造』

春秋社 1959年 292頁

1国の経済進歩の速さとパターンは、その国のおかれた社会的環境、地理的・歴史的條件といった初期条件に依存するものであると同時に、その社会が志向する経済進歩の方向と、それへの意欲いかにによって決定づけられる。経済進歩の過程を通して産業構造がいかに変化したか、こんごいかなる変貌を示すかについても、両者の考察が分析の出発点となるべきだろう。

明治以降日本が成しとげた驚異的な経済成長についても、同様の考慮が必要である。長期にわたって確立された江戸封鎖経済における経済・社会体制、その下で成しとげられた商業資本の蓄積、労働力の高度の教育・技能水準等の初期条件を考えれば、今日いわゆる後進国型経済とは、日本経済が出発点からして異なったものであることが認められる。

さらにまた、封建社会、封鎖経済からの解放から醸成された、欧米資本主義経済を志向する個人・企業・政府のソシアル・アスピレーションの強さが、急速な成長の原動力となったことも疑えない事実であろう。この故にこそ、欧米資本主義経済国と産業構造の国際比較が可能であり、また将来にとって有意義なのである。

日本の産業構造の変化を先進国の経済進歩のパターンの中でとらえ、相互に比較をこころみ、また将来の産業構造のあり様ないし策定基準をこれら先進国型経済になぞらえることの意味を求めらば、以上のような前提に帰せられる。しかししばしば中進国型経済とよばれることは、単に先進諸国にまだ追いつけないでいるという事情のほか、日本経済がある意味で後進型経済と類似性をもっていることを示すものである。すなわちそれは未利用資源の存在ということであり、日本の場合、過剰人口ということである。

日本の経済進歩は先進国の発展のパターンの中でとらえられると同時に、後進経済が先進経済との接触——国際貿易を通じていかにして発展しうるかについての古典派的命題に直面する性質を含んでいるところに、複雑にし

て興味ある研究課題を提供しているのである。

本書はこの研究課題についての、最初の包括的かつすぐれた解説書である。第1章は日本の産業構造の変化を先進諸国の経済パターンのなかに位置づける仕事であり、さらにそれが外挿法によって20年後の姿におきかえられる。第2章では上述日本経済の後進経済型側面が二重構造をいかにして形成したか、それが経済進歩にいかなる特殊的性質を与えたかが追究され、ここでも二重構造の将来いかにという問題にふれている。ここまでが篠原氏の執筆に成る部分で、以下産業連関分析について宮沢氏が(第3章)、投資策定基準論について塩野谷氏が(第4章)、それぞれ解説をほどこしている。

産業構造はどのようにして発展してきたか(第1章)。経験的にはベティ・クラークの法則として知られている発展のパターンが存在するが、その説明原理として、ここでは最終需要の所得弾力性仮説と産業間の比較生産性仮説とが提示されている。

最終需要の所得弾力性仮説は、消費支出項目の所得弾力性が食糧費について低く、被服費・雑費等について高いところから、1人当り実質所得の増加に伴って、1次から2次・3次へと産業間付加価値構成比の大きさが漸次移行するというものである。本書は全産業に対する各産業の所得構成比の変化をもって産業構造変化の指標とした場合、この所得弾力性仮説が貫徹されていることを強調する。実質所得の変化に対応する所得構成比の変化は(i)所得弾力性と(ii)付加価値率とに依存するから、(i)についていちじるしく低く(表6)(ii)についてかなり高い日本の1次産業所得構成比は、国際比較の傾向線上を急速にすべり落ちてゆくにちがいない。

産業構造の変化についての比較生産性仮説は、論理的には過剰労働力が存在しないこと、産業間に相対価格の調節機構がはたらくことが前提とならねば貫徹されない。本書もこの理由から弾力性仮説に重点をおいているのである。

もしも資本主義経済における生産構造の高度化をもって、軽工業より重工業の方が所得弾力性が高いという言い方をすれば、所得弾力性仮説は工業内部の構成についても貫徹するわけである。本書はこれに加えて比較生産費仮説を導入する。すなわち、「輸出構造の重工業化が国内工業の重工業化に比例し、相互に他の傾向を刺戟し、かつ支持しあっている」事実、輸出構成が所得弾力性仮説にしたがっていること、またそれが長期的には有利であることを物語るものであるが、同時に輸出価格の国際競争力にもとづく貿易上の特化が行われ、これが産業構造に所得弾力性基準からの偏向(輸出バイアス)

を負わせるという面が指摘されねばならない。

比較生産費説は本来、資源の完全雇用と、輸出財・国内財間の資源のモビリティを基礎にした先進経済型の仮説である。日本経済の場合価格の国際競争力を通じて貿易上の特化が行われたのは、輸出か失業かという過剰人口型経済に帰するのである。もっともこれは名辞の問題であって、本書の説くところは、所得弾力性仮説とともに、貿易上の特化が産業構造を規制するという点である。そうして、この特化が過剰人口を圧力として成立している以上、一般的低賃金とともに輸出財産業と国内財産業との「比較賃金較差」と相寄り相助ける関係にあることが述べられている。

過剰人口というある意味で後進経済型の特性は、日本経済においていわゆる二重構造なるものを現出させている。二重構造の解明は、本書の中で最も特色あり、精彩をはなっている部分である。

二重構造の理解のためには、明治期以前においてすでに形成されていた日本の社会・経済構造にまでさかのぼらねばならない。しかし、いま二重構造を現実に存続させている条件はなにかと問うならば、本書は次のような解答を与えている。

二重構造というのは、大企業と小企業とが併存していて、その間に生産性ないし賃金の連続的傾斜構造が存在しているという現象である。いま、連続的傾斜構造という点にのみ注目してその条件をかんがえると、それは産業間・企業間の労働のモビリティが低いことが必要条件である。労働のモビリティが低いという日本の労働市場の制度的特質の下では、企業の規模別生産性の較差に比例して、賃金の連続的な傾斜構造が生じる。生産性そのものの傾斜構造がなにによっているかは別に説明はないが、おそらく最終需要とくに輸出財と消費財との多様性がとくに中小企業間に規模の連続的傾斜を与えているとおもわれる。

しかし、生産性のいちじるしい較差は、前近代的自営業主の集団と労働集約的小企業の競争集団とから成る小企業層と資本集約的大企業形態との併存という形で、経済学的分析の視野に登場する。かかる意味の二重構造を存続させる条件について、本書の説明は次のようなものとかんがえられる。すなわち、第1には労働過剰が低賃金を通じて労働集約的生産の有利性を保証していること。第2に豊富な投資機会が存在するかぎり、労働過剰と低賃金は(たとえ代替可能な生産函数を前提しても)資本蓄積率を高めることである。

本書は二重構造の将来について、明解な結論を下している。過剰人口解消の暁こそ二重構造もまた解消するで

あろうと。しかし、そのときこそ、比較生産費説でなく過剰労働力の輸出という後進型特徴をもった日本の国際貿易、したがって軽工業に特化した産業構造が壁につき当る。本書はこの危機を回避するための重化学工業化がさらに一段と促進されねばならないことを教えている。本書の特色は豊富な統計資料を駆使して、産業構造変化のプロセス、二重経済構造のメカニズムをきわめて平易かつ明解に分析したところにあり、近代経済学による構造分析のひとつの典型を示したものといえよう。

本書が日本経済の分析という解説講座のなかの1冊であるとしたなら、第3章日本経済の産業連関構造は最もすぐれた解説ということが出来る。消費変動と誘発輸入とを扱った箇所は、マクロの分析を連関分析上でどうほぐしてゆくのかについて、も少し具体的な説明のほしいところであるが、全体として具体的計数に即して要領よい説明がなされている。

最終章産業構造の策定基準は、いわゆる投資基準の問題をとり上げ、従来多岐にわたって述べられてきた投資基準を羅列し、解説を加えたものである。

投資基準の問題は、1国ないし1地域において労働その他の未利用資源が存在する状態の下で、いかにして制約条件(たとえば国際収支)内で極大成長率を達成するかという地域開発論にかかわる問題である。すなわち、資源の完全雇用、消費者選好の優位、資源のモビリティを仮定した資源の最適配分理論以前の問題である。投資の計画化が必要なのは、単に上記仮定の下で完全競争による最適配分をはばむ伝統的諸要因——不完全競争、不確実性、外部経済——の介入にもとづくものではない。

本書では幾多の投資基準の平易な解説がくわだてられたが、それぞれの基準がいかなる経済条件の下で要請されるのか、各種基準の間の相互関係はどうなのかについて、さらに具体的な説明のほしいところである。

最後に日本の経済計画が解説されているが、ここに至るまでに展開されてきた投資基準論を、日本の経済計画という具体的材料の上で生かした執筆者の批判がのぞまれる。同時にそれが1, 2章の分析の首尾を一貫せしめることになるのではないか。

〔大熊一郎〕